

令和3年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	自転車点検等整備促進事業			所管	総務部 防災危機管理課	
中野区基本計画	政策	20	施策	54	区政運営	—
	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める		犯罪や事件・事故の防止と消費生活の安全の推進		—	
根拠法令等	中野区TSマークの取得に関する普通自転車の点検及び整備に係る費用助成金交付要綱		個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 5 目 4 事務事業 2 事業 交通安全啓発					
事業の始期-終期	開始	令和元年度	終了予定	—	事業方式	直営
事業概要	対象者	区・警察署が主催する自転車安全講習会等の受講者				
	目的(効果)	自転車点検整備を促進し、自転車の安全性の向上を図り、自転車事故を未然に防ぐとともに自転車保険の加入促進を図る。講習会受講者にインセンティブを付けることで受講者の増加を図り、交通ルールへの遵守や自転車マナーの向上を図る。				
	実施内容(3年度)	<p>区・警察署が主催する自転車安全講習会等の受講者に対して、2,000円を上限とする自転車点検整備費用の助成券を発行した。助成券を利用し、自転車安全整備店で点検整備を受けることによりTSマーク保険（自転車向け保険）が付帯される。自転車安全整備店の申請・請求に基づき助成額を交付した。</p> <p>○ 警察署主催の講習会を14回開催し、212人が受講し、80人が助成券を利用した。</p> <p>○ 区主催の講習会を4回開催し、124人が受講し、90人が助成券を利用した。</p>				
2年度時点の事業の課題	講習会の受講者のうち、既に自転車保険に加入している人や自転車を利用していない人がいるため、予算積算時に過去の実績を踏まえ、申請率（助成券の利用率）の見直しを行う必要がある。					

事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		元年度	2年度	3年度	
事業のコスト(C-D)		1,898	976 (△48.6)	972 (△0.4)	
支出(C=A+B)		2,194	1,148 (△47.7)	1,140 (△0.7)	
	事業費(A)	593	347 (△41.5)	339 (△2.3)	
	人件費(B)	1,601	801 (△50.0)	801 (0.0)	
収入(D)		296	172 (△41.9)	168 (△2.3)	
(参考) 固定資産計上額		0	0 (0.0)	0 (0.0)	
従事職員数	常勤職員	0.2人	0.1人	0.1人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	0.2人	0.1人	0.1人	
事業のコストの説明	主な内訳(3年度)	自転車点検整備費用助成額 333,760円 チラシ、講習会用リーフレットの印刷 5,525円			
	主な増減理由(2年度から3年度)	自転車点検整備費用助成額 △11,959円 チラシ、講習会用リーフレットの印刷 4,355円増			

事業の実績・効果、評価など

指 標 (実績の()は前年度比増減率で単位%)		単位	元年度 実績	2年度 実績	3年度	
					計画	実績
活動実績	講習会の開催数	回	48	20 (△58.3)	51	18 (△10.0)
	講習会の受講者数	人	1,804	358 (△80.2)	1,880	336 (△6.1)
	助成券の利用者数	人	272	175 (△35.7)	1,034	170 (△2.9)
単位コスト	講習会参加者1人あたりのコスト (事業のコスト/受講者数)	円	1,052	2,726 (159.1)	—	2,892 (6.1)
事業の 効果	区内で発生した自転車が関与した事故件数	件	372	350 (△5.9)	320	342 (△2.3)
	助成券の利用率(利用者数/助成券配付数)	%	23	51 (120.8)	55	51 (△0.8)
	アンケート結果で「参考になった」と答えた人の割合	%	87	94 (8.0)	—	95 (1.1)
<p>○主な増減理由(前年度比較) ○計画達成状況の分析 ○ユーザー(利用者等)の視点など</p>		<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた講習会の中止や規模を縮小して実施したことで、受講者数は前年度の358人から336人に減少した。 ○前年度の助成券の利用率を基に利用率の見直しを行った結果、利用率は51%で目標の9割を達成することができた。 ○講習会終了後に実施したアンケート結果より、参加者の半数近くが助成券に関心を持って受講していることや参加者の9割以上が「参考になった」と回答していることから、多くの方が受講できるよう、継続して実施していく。</p>				
評価	有効性 (活動実績分析)	講習会受講者にインセンティブを付けることで受講者の増加が図られ、自転車の安全利用について普及・啓発を図ることができる。助成券を利用することで、TSマーク保険(自転車向け保険)に加入することができる。				
	効率性 (コスト分析)	令和2年4月1日から東京都の自転車条例により、自転車損害賠償保険等の加入が義務化されたことから、令和2年度以降、助成券の利用率は大きく増加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年と実施方法を変更していく必要があるなか、講習会の規模を縮小し講義の内容が1人ひとりに行き渡るよう、きめ細やかな講義を行い、大幅にコストを増やすことなく実施できている。				
	適正性 (適切性・必要性)	警察庁によると、全国における整備不良の自転車が絡む事故は、令和元年までの5年間で879件発生しており、このうち死亡・重傷事故の発生率は19.0%を占めている。また、令和3年に区が実施した区民アンケート結果によると、自転車保険の加入率は66%であった。自転車安全講習会等の受講者の増加を図るとともに、自転車点検整備を促進し、TSマーク保険の加入を促進することは適切である。				
次年度予算編成に向けた評価	【事業の方向】 継続	【理由】 区においては、令和3年中の自転車事故関与率(※)が59.4%で、都内平均の43.6%に比べて高いため、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図る必要があり、区民ニーズも踏まえ、継続した取組が必要である。 今後は、事故率の高い年齢層に向けて講習会への参加を呼びかけるとともに、実績を踏まえた効率的・効果的な講習会の実施に向け、検討を進めていく。 ※自転車事故関与率・・・交通事故全体に占める自転車に関与した事故の割合				